

第 5 5 回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

1. 開催日・場所

令和 8 年 5 月 2 6 日（火）
中央合同庁舎第 3 号館 8 階特別会議室

2. 出席委員

大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授
尾花 眞理子	弁護士
楠 茂樹	筑波大学人文社会系教授

【敬称略（五十音順）】

3. 議事

- （１）令和 7 年 7 月 1 日～令和 7 年 1 2 月 3 1 日に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が令和 7 年 7 月から令和 7 年 1 2 月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計 4 5 0 件（随意契約 2 7 5 件、一般競争契約 1 7 5 件）のうち委員が抽出した 1 0 件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

- （２）その他

・ 審査対象期間における契約状況の分析について報告した。

抽出案件一覧表(第55回(R8.5.26開催))

物品及び役務に係る随意契約							(期間 令和7年7月1日～令和7年12月31日)				
番号	発注部局名	契 約 件 名	区 分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備 考
							①競争性のな い随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公 募の場合の 応募者数	政府調達案 件は○を記 載	公募実施後、 企画競争へ 移行したもの は○を記載	
54	水管理・土 保全局	下水道普及概成後の下水道事業の在り方 に関する調査検討業務	役務	R7.7.8	PwCアドバイザリー合同会 社・PwC JAPAN有限責任監査 法人 共同提案体	25,000,000	②企画競争	1			
111	住宅局	既存住宅市場の整備・活性化に係る調査 検討業務	役務	R7.7.31	(株) ニッセイ基礎研究所	17,490,000	②企画競争	1			
135	大臣官房会 計課(港湾 局)	アフリカ地域における港湾ターミナル運 営支援等検討業務	役務	R7.7.9	(一財) 国際臨海開発研究センター	16,909,200	②企画競争	1			
147	大臣官房会 計課(総合 政策局)	環境発電による橋梁の予兆保全システム の研究開発	役務	R7.9.1	学校法人関西大学	19,779,888	①競争性のな い随意契約	-			
174	大臣官房会 計課(鉄道 局)	インド高速鉄道事業の現地の環境・ニー ズへの適応に係る調査業務	役務	R7.11.6	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	702,816,000	③公募	1			
251	観光庁	MICE 施設におけるPFI・コンセッション 方式活用推進に向けた調査等業務	役務	R7.8.18	デロイトトーマツファイナ ンシャルアドバイザリー合同会社	12,870,000	②企画競争	1			

物品及び役務に係る一般競争契約									(期間 令和7年7月1日～令和7年12月31日)		
番号	発注部局名	契 約 件 名	区 分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者 数	政府調達案件は ○を記載	備 考
22	会計課	セキュリティ対策装置購入	物品	R7. 10. 23	富士通 (株)	67,650,000	254,650,000	26.57%	1	○	
60	不動産・建設経済局	令和7年度土地・不動産情報ライブラリの運用・保守業務	役務	R7. 7. 1	キャップジェミニ (株)	60,303,980	62,485,280	96.51%	1	○	
100	大臣官房会計課 (海事局)	オンライン申請機能を実装するための運航労務監理官業務管理システム等の機能拡充等に係る要件定義・設計・開発・導入	役務	R7. 7. 1	(株) TSP	98,906,500	103,436,674	95.62%	1	○	
152	大臣官房会計課 (情報政策本部)	生成AIチャットアプリケーションの試行版構築・検討業務	役務	R7. 12. 4	ソフトバンク (株)	17,600,000	17,793,776	98.91%	1		

4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

1. 随意契約

主な質問・意見	回答
【事案１】下水道普及概成後の下水道事業の在り方に関する調査検討業務（水管理・国土保全局下水道事業課） ・発注時期について比較的長く公募期間を取っているが、これをさらに工夫するというの具体的なには何をするのか。他の業務の発注が集中しないようにということか。 ・実績を二つ要求しているが、一者応れで苦労している場合には、これを一つにすることも検討してはどうか。	・他の業務の発注が集中しないようにという要素が強いです。バランスを見ながら発注時期を調整できればと思っています。 ・参考に致します。
【事案２】ＭＩＣＥ施設におけるＰＦＩ・コンセッション方式活用推進に向けた調査等業務（観光庁国際観光部ＭＩＣＥ室） ・「公示前に業務遂行が可能と思われる候補事業者に対するサウンディング」を行う際に、御庁の国家公務員を守るという発想で、恣意的なサウンディングをすることによって疑われないために、何か工夫をしているか。	・主に昨年度はこういった事業を行いましたということの報告をベースに説明し、それに加えて、御社だったらどういうことができるかということサウンディングする、もしくはそういったものを企画内容に入れていただくということをベースとしております。事業としては継続的に行っていくものですので、主に昨年度の事業の報告を第一と考えております。
【事案３】アフリカ地域における港湾ターミナル運営支援等検討業務（港湾局産業港湾課国際企画室） ・随意契約ありきというよりは、業務内容に応じて総合評価方式でもいいのではないか。 ・初めての事業の場合に、予定価格はどのような観点から作っているのか。	・随意契約・総合評価方式両方を候補にしながら発注の作業をしていきたいと考えております。 ・見積りに関しては官積算でできるところ、人工は積算し、分からないところについては参考見積を事業者より徴収して、その金額を官積算に上乗せしています。

主な質問・意見	回答
【事案４】環境発電による橋梁の予兆保全システムの研究開発（総合政策局技術政策課） ・審査体制については仕様書等のどこに書かれているか。	・有識者会合そのものが非公開であり、対外的にその委員を書くことは、事前の調整等を生む恐れがありますので、対外的に公表しているものには記載していません。
【事案５】インド高速鉄道事業の現地の環境・ニーズへの適応に係る調査業務（鉄道局国際課） ・再委託先が確定していることを前提として、契約しているのか。 ・この新幹線の海外展開を促進することによって日本国民はどのようなメリットを受けるのか。	・そのとおりです。 ・インフラ展開の政策は、１０年以上前から政府として取り組んでいます。日本国内では人口減少、少子高齢化で市場が縮小していく流れにある中で、市場が拡大している国で受注することは日本の企業の利益につながります。また、日本国内の市場だけですと、鉄道も含めて技術が継承されなくなってしまう恐れがあります。
【事案６】既存住宅市場の整備・活性化に係る調査検討業務（住宅局参事官（住宅瑕疵担保対策担当）付） ・再委託に関して、提案書に特定の会社に再委託すると記載されているということか。 ・仕様書の「打合せ回数は４回以上とし」という記載が意味するところを教えてほしい。打合せの上限が分からず、市場に対して業務の大きさを知らせる表現として適切なのか。	・そのとおりです。 ・調査・検討の内容に応じて想定で４回程度は行いたいということで設定致しました。

2. 一般競争

主な質問・意見	回答
【事案7】セキュリティ対策装置購入（大臣官房技術調査課電気通信室） ・落札率について、今回は26%、前回は1台で99%、相当乖離している理由は何か。 ・落札率26%では、御省のマーケットを見る目は問題なかったという評価なのか、それとも見積書を3つ取ったけれども、実際のマーケットについてはもう少し詳細に見るべきだったとの考えなのか。	・受注者が競争相手を考えられて、セキュリティ対策装置1台だと取り残しても問題ないが、6台はどうしても取りたいという、ある意味競争原理が働いたのではないかなと推察しております。 ・見積りを取った時点では、いろいろな情勢もあり、その時点ではそれが正しかったと思っております。今回は、本省内の機械を一斉に替える、強化するといったところだったので、受注者については、日本全国の情勢を見ながら今回こういう価格を提案されたのかなと思っております。
【事案8】令和7年度土地・不動産情報ライブラリの運用・保守業務（不動産・建設経済局地理空間情報課） ・同一の事業者が毎年受注すると、その事業者に経験が蓄積され、経験の無い他の入札参加者にとってはハードルが高くなっているのではないか。 ・受注実績について、「官公庁のシステムを運用した実績を過去5年以内に有すること」とあるが、実績を要件にするケースの中では相当厳しいほうだと思うが、事業実施上必須なのか。	・調達仕様書や既存の設計書を開示することによって、新規の事業者が参入しやすいようにしていきたいと考えております。 ・応札者に関して、他省庁でのGISのシステムを運用した実績を持っている事業者が応札してきていますので、今後はこちらの条件に関しては緩めていく可能性はあるが、まだ開発、運用開始して3年目であり、縛りを設けております。

【事案９】オンライン申請機能を実装するための運航労務監理官業務管理システム等の機能拡充等に係る要件定義、設計・開発、導入（海事局内航課） ・受託実績について、要件が全て政府のシステムで、民間での経験はあるが、政府のシステムを受注したことがない事業者が最初に受注するにはどうしたらいいのか。	・オンライン申請の実績が初めてでしたので、要件を国土交通省のシステムとさせて頂きましたが、次回以降、国土交通省のシステム、民間での実績に広げることを検討します。
【事案１０】生成ＡＩチャットアプリケーションの試行版構築・検討業務（総合政策局情報政策課） ・複数者より見積りを徴取し、その中で一番低価格のものを予定価格としているとのことだが、その低価格の事業者が応札せず不落となった場合はどうするのか。 ・仕様書に遵守する法令等とあるが、民法は任意規定であり遵守が要求されない。会計法などは、これは国家が遵守する法律であり、一般企業が遵守する法律ではない。市場を広げようとするときに、遵守する法令が、見たこともないような法令がたくさん列挙されることにより、応札者が萎縮するのではないか。	・２回まで再度入札を行うか、仕様書の中で改善できるものがあれば、それを直し再度公告を行います。 ・仕様書については次回検討致します。